

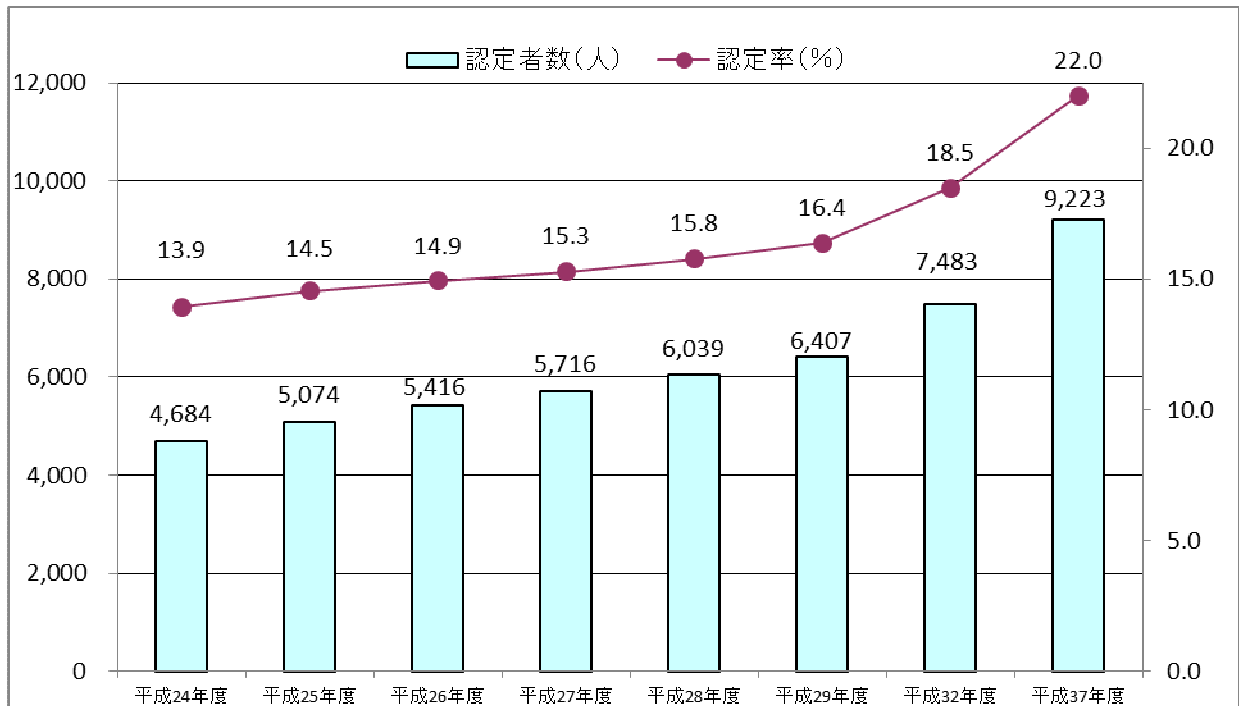
## 2 要介護者等の現状と将来推計

### 【現状及び将来推計】

要介護・要支援の認定者数は年々増加しており、平成26年9月末には5,416人となっています。将来推計としては認定者数、認定率ともになだらかな上昇で推移し、団塊の世代が75歳以上となる平成37年度には9,223人（認定率22.0%）に達するものと見込まれます。

(グラフ 4-1)

要介護認定者数・認定率



(表 4-4)

要介護度別認定者数の推移

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
要支援 1	353	427	497	572	617	667	793	936
要支援 2	732	801	837	885	938	963	1,110	1,321
要介護 1	761	897	960	1,056	1,162	1,287	1,525	1,860
要介護 2	984	1,059	1,136	1,185	1,248	1,331	1,581	1,970
要介護 3	753	718	819	835	865	905	1,038	1,339
要介護 4	674	739	729	739	758	791	915	1,155
要介護 5	427	433	438	444	451	463	521	642
合計	4,684	5,074	5,416	5,716	6,039	6,407	7,483	9,223

※平成26年度までは10月1日現在の実績値，平成27年度以降は推計値

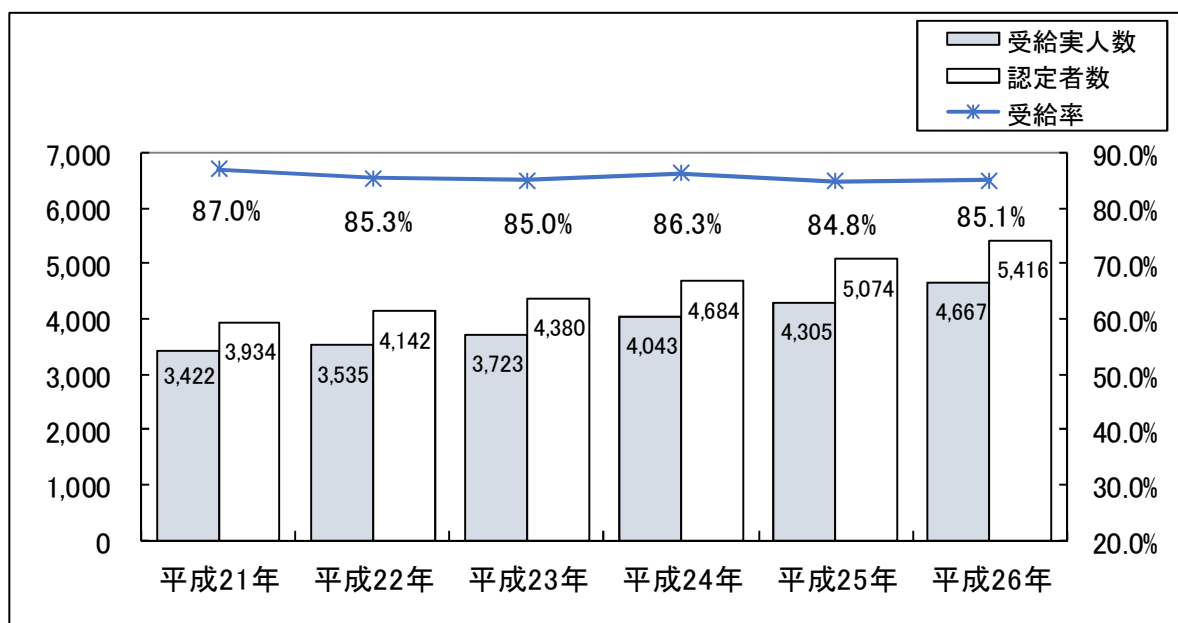
### 3 介護保険の円滑な運営

#### 【現状】

認定者数に対するサービス受給者数の比率（受給率）は、平成21年度の87%をピークに平成22年以降はほぼ横ばいで推移しています。また、サービス利用に対する保険給付額は平成21年度の約60億円から平成26年度決算見込みで約82億5千万円と大きく増加しており、なかでも居宅サービスの伸びが大きくなっています。

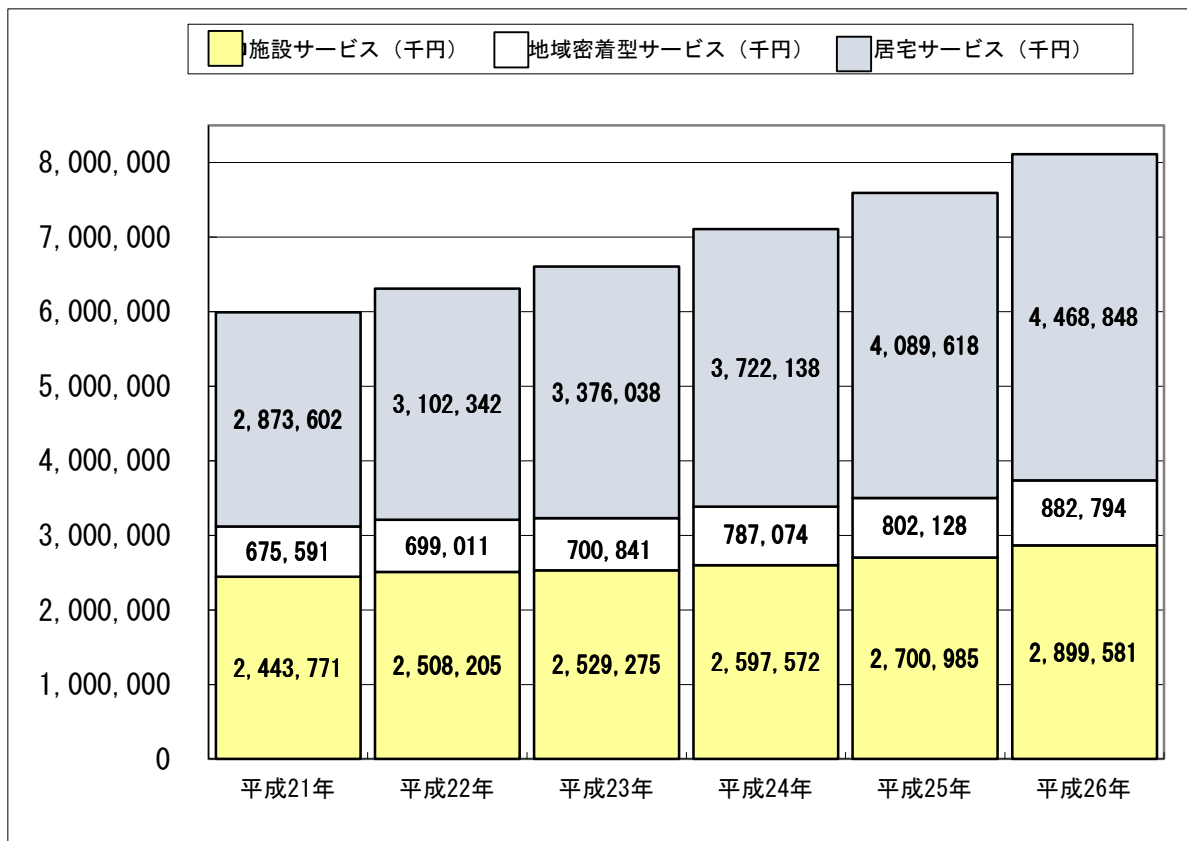
(グラフ 4-2)

サービス受給者数・受給率



(グラフ 4-3)

介護サービスの保険給付額推移



### 【今後の方針】

#### ① 介護予防サービスの推進

要支援状態から要介護状態に至るまでの高齢者に対して、適切なマネジメントに基づく生活機能低下の未然防止と生活機能の維持・向上のための介護予防を行います。

#### ② 地域密着型サービスの推進

高齢者が介護を必要とする状態になっても、可能な限り住み慣れた地域で生活することが継続できるよう、地域密着型サービスの整備を推進します。

#### ③ 介護保険事業の趣旨普及

介護保険事業の円滑な運営を図るには、制度に対する市民の理解・協力を得る事が必要であるため、市民に対して介護保険事業に関する情報提供及び事業の普及啓発に努めます。

#### ④ 低所得者対策

低所得で生計が困難な方が、社会福祉法人が運営主体となっている施設サービスや居宅サービスを利用した場合の利用者負担額の軽減を図ります。

また、給付費の5割の公費とは別枠で公費を投入し、低所得の高齢者の保険料の軽減を強化します。

## 4 居宅サービス

### (1) 現状及び今後の方針

#### 【現状】

#### ①居宅サービスの利用状況

主な居宅サービスの利用状況をみると、通所介護を利用している方が一番多く、次に福祉用具貸与の利用率が高くなっています。訪問介護と訪問看護の訪問系サービスは減少又は横ばいで推移しています。

(表 4-5) 主な居宅サービスの利用状況

区分		通所介護	福祉用具貸与	訪問介護	通所リハビリテーション	訪問看護	居宅サービス利用者全体
平成 21 年度 月平均	利用人数	1,177 人	880 人	768 人	441 人	255 人	2,322 人
	利用率	50.7%	37.9%	33.1%	19.0%	11.0%	
平成 22 年度 月平均	利用人数	1,234 人	947 人	778 人	480 人	247 人	2,433 人
	利用率	50.7%	38.9%	32.0%	19.7%	10.2%	
平成 23 年度 月平均	利用人数	1,291 人	1,013 人	764 人	551 人	238 人	2,596 人
	利用率	49.7%	39.0%	29.4%	21.2%	9.2%	
平成 24 年度 月平均	利用人数	1,343 人	1,089 人	763 人	607 人	217 人	3,503 人
	利用率	38.3%	31.1%	21.8%	17.3%	6.2%	
平成 25 年度 月平均	利用人数	1,522 人	1,209 人	817 人	640 人	232 人	3,868 人
	利用率	39.3%	31.3%	21.1%	16.5%	6.0%	
平成 26 年度 9 月実績	利用人数	1,786 人	1,429 人	893 人	699 人	245 人	3,117 人
	利用率	57.3%	45.8%	28.6%	22.4%	7.9%	

②居宅サービスの対支給限度額比

支給限度額に対する平均利用額は、50%から60%の利用率となっております。

(表 4-6) 支給限度額と平均利用額 (平成 26 年 9 月利用分)

区分	利用者数(人)	支給限度額(円)	平均利用額(円)	利用率 (%)
要支援 1	258	50,030	23,954	47.9
要支援 2	549	104,730	45,791	43.7
要介護 1	637	166,920	79,148	47.4
要介護 2	788	196,160	105,314	53.7
要介護 3	464	269,310	138,594	51.5
要介護 4	273	308,060	171,686	55.7
要介護 5	148	360,650	195,055	54.1
全体	3,117		108,506	50.6

**【今後の方針】**

①ニーズに応じたサービス供給の確保

増加するサービス利用者に対し供給体制の充実を図ります。

②サービスの質の向上

サービス提供事業者との定期的な情報交換、助言等を行うとともに、サービス提供事業者の技術の向上、サービスの質の向上に努めます。

## (2) サービス別見込量

### ◎居宅サービスの受給者数の推計

受給対象者数に、これまでの実績から推計した受給率を見込み、居宅サービスの受給者数を推計しました。平成24年度3,503人から平成29年度4,797人と5年間で約1.37倍になり、さらに平成37年度には7,371人になると推計しています。

(表 4-7) 主な居宅サービスの利用状況 (人/月平均)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成37年度
要支援1	345	422	492	566	610	659	926
要支援2	720	789	822	870	920	942	1,295
要介護1	650	772	826	933	1,030	1,146	1,693
要介護2	790	869	932	960	1,009	1,076	1,671
要介護3	474	451	530	491	509	504	877
要介護4	333	372	336	306	317	308	612
要介護5	191	193	191	178	178	162	298
合 計	3,503	3,868	4,129	4,304	4,573	4,797	7,371

なお、各サービス必要量は、まず、要介護度ごとに受給者数×利用率で利用人数を見込み、この利用人数に1人あたりの1ヶ月の平均利用回数・日数を見込んで、年間の利用回数・日数を算出し、推計しました。

## ①訪問介護・介護予防訪問介護

訪問介護員（ホームヘルパー）が要介護（要支援）者の自宅を訪問して、身体介護（入浴・排泄等の介護）、生活援助（調理・掃除等）などの必要な日常生活の世話をを行うサービスです。通院などを目的とした乗降介助も利用できます。

### 【第5期計画の達成状況】

介護については、平成24年度の利用人数が計画より少なかったものの、利用人数、回数は計画を上回りました。一方、予防については計画を下回りました。

(表4-8)

区分		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防
第5期計画	利用人数(月)	515	259	520	266	545	273
	回数(月)	7,239	—	7,219	—	7,603	—
実績	利用人数(月)	508	255	556	262	593	272
	回数(月)	8,147	—	9,574	—	11,412	—
達成率	利用人数(月)	98.6%	98.5%	106.9%	98.5%	108.8%	99.6%
	回数(月)	112.5%	—	132.6%	—	150.1%	—

※予防については、月額報酬のため計画目標は利用人数

※平成26年度は見込量

### 【サービスの見込量】

介護については増加していくものと見込みます。一方、予防については、平成27年10月から新しい介護予防・日常生活支援総合事業に徐々に移行し、平成28年中に完全移行すると見込みます。また、平成29年度から総合事業を開始する市町村に居住する住所地特例者の分を見込みます。

(表4-9)

区分		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防
第6期計画	利用人数(月)	628	240	676	100	723	6
	回数(月)	12,718	—	14,103	—	15,604	—

区分		平成32年度	平成37年度
		介護	介護
将来推計	利用人数(月)	815	1,039
	回数(月)	18,963	27,856

## ②訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

要介護（要支援）者の居宅を入浴車等で訪問し，できるだけ居宅で能力に応じ自立した日常生活を営めるよう，浴槽を提供して入浴の介護を行い，身体の清潔の保持，心身機能の維持等を図るサービスです。

### 【第5期計画の達成状況】

介護，予防ともに計画を下回りました。

(表 4-10)

区分		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防
第 5 期 計画	利用人数(月)	79	1	79	1	79	1
	回数(月)	383	4	383	4	383	4
実績	利用人数(月)	70	0	60	0.1	63	0
	回数(月)	359	0	326	0.3	334	0
達成率	利用人数(月)	88.6%	0.0%	75.9%	0.1%	79.7%	0.0%
	回数(月)	93.7%	0.0%	85.1%	7.5%	87.2%	0.0%

※平成 26 年度は見込量

※平均値が 1 以下の数値については小数点第 1 位まで表記する

### 【サービスの見込量】

介護については需要があり利用を見込みますが，予防については利用実績がないことと，特定の場合に限定されたサービスであることから計画には見込みません。

(表 4-11)

区分		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防
第 6 期計画	利用人数(月)	63	0	63	0	63	0
	回数(月)	340	0	353	0	368	0

区分		平成 32 年度		平成 37 年度	
		介護	予防	介護	予防
将来推計	利用人数(月)	63	0	63	0
	回数(月)	418	0	497	0



### ③訪問看護・介護予防訪問看護

病状が安定期にあり、主治医が訪問看護を必要と認めた要介護（要支援）者を対象に、訪問看護ステーションや病院・診療所の看護師等が、自宅を訪問して療養上の世話や必要な診療の補助を行うサービスです。

#### 【第5期計画の達成状況】

介護については、平成24年度と26年度の利用人数が計画を下回りましたが、平成25年度の利用者及び、回数は計画を上回りました。一方、予防については、利用人数、回数とも計画を下回りました。

(表 4-12)

区分		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防
第5期 計画	利用人数(月)	200	35	201	37	204	39
	回数(月)	773	105	776	111	788	117
実績	利用人数(月)	189	29	208	24	198	27
	回数(月)	980	89	1,112	61	1,127	74
達成率	利用人数(月)	94.5%	82.9%	103.5%	64.9%	97.1%	69.2%
	回数(月)	126.8%	84.8%	143.3%	55.0%	143.0%	63.2%

※平成26年度は見込量

#### 【サービスの見込量】

認定者数の増加に併せ徐々に増加すると見込みます。

(表 4-13)

区分		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防
第6期 計画	利用人数(月)	202	30	206	31	210	33
	回数(月)	1,198	88	1,270	96	1,343	105

区分		平成32年度		平成37年度	
		介護	予防	介護	予防
将来推計	利用人数(月)	222	40	242	44
	回数(月)	1,567	145	1,987	113

#### ④訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

病状が安定期にあり、在宅において医学的管理下でのリハビリテーションが必要と主治医が認めた要介護者を対象に、病院、診療所または介護老人保健施設の理学療法士、作業療法士が、自宅を訪問して日常生活の自立を助けるために必要なリハビリテーションを行うサービスです。

##### 【第5期計画の達成状況】

介護、予防ともに大きく計画を上回りました。

(表 4-14)

区分		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防
第 5 期 計画	利用人数 (月)	8	2	9	2	10	2
	回数 (月)	82	10	92	10	102	10
実績	利用人数 (月)	19	3	28	7	40	7
	回数 (月)	157	27	304	55	439	69
達成率	利用人数 (月)	237.5%	150.0%	311.1%	350.0%	400.0%	350.0%
	回数 (月)	191.5%	270.0%	330.4%	550.0%	430.4%	690.0%

※平成 26 年度は見込量

##### 【サービスの見込量】

介護、予防ともに今後も増加すると見込みます。

(表 4-15)

区分		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防
第 6 期 計画	利用人数 (月)	48	10	58	12	66	14
	回数 (月)	555	96	702	128	836	148

区分		平成 32 年度		平成 37 年度	
		介護	予防	介護	予防
将来 推計	利用人数 (月)	89	19	125	23
	回数 (月)	1,294	219	2,227	296

## ⑤ 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

要介護（要支援）者に対し、病院や診療所の医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士等が、定期的に訪問し、薬の飲み方、食事などの療養上の管理及び指導などを行うサービスです。

### 【第5期計画の達成状況】

介護、予防ともに計画を下回りました。

(表 4-16)

区分		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防
第 5 期計画	利用人数 (月)	455	105	490	111	525	117
実績	利用人数 (月)	358	46	400	44	466	47
達成率	利用人数 (月)	78.7%	43.8%	81.6%	39.6%	88.8%	40.2%

※平成 26 年度は見込量

### 【サービスの見込量】

認定者数の増加に併せて増加すると見込みます。

(表 4-17)

区分		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防
第 6 期計画	利用人数 (月)	484	48	538	51	588	55

区分		平成 32 年度		平成 37 年度	
		介護	予防	介護	予防
将来推計	利用人数 (月)	754	61	1,036	68

## ⑥通所介護・介護予防通所介護

在宅の要介護（要支援）者に対し、通所介護施設で入浴・食事の提供とその介護、日常生活の世話と機能訓練を行うサービスです。

### 【第5期計画の達成状況】

介護，予防ともに計画値を上回りました。

(表 4-18)

区分		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防
第 5 期 計画	利用人数 (月)	1,004	289	1,054	301	1,129	313
	回数 (月)	9,772	—	10,239	—	10,976	—
実績	利用人数 (月)	1,051	293	1,186	336	1,308	356
	回数 (月)	11,017	—	13,200	—	14,990	—
達成率	利用人数 (月)	104.7%	101.4%	112.5%	111.6%	115.9%	113.7%
	回数 (月)	112.7%	—	128.9%	—	136.6%	—

※予防については，月額報酬のため計画目標は利用人数

※平成 26 年度は見込量

### 【サービスの見込量】

介護のサービスの見込み量の推計にあたっては，平成 28 年 4 月から定員 18 名以下の小規模事業所については地域密着型通所介護に移行する予定のため，移行分を定員数で按分して地域密着型サービスにおいて計上します。

一方，予防については平成 27 年 10 月から新しい介護予防・日常生活支援総合事業に徐々に移行し，平成 28 年中に完全移行すると見込みます。また，平成 29 年度は，平成 29 年度から総合事業を開始する市町村に居住する住所地特例者の分を見込みます。

(表 4-19)

区分		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防
第 6 期 計画	利用人数 (月)	1,396	328	996	139	1,057	15
	回数 (月)	16,648	—	12,364	—	13,676	—

区分		平成 32 年度	平成 37 年度
		介護	介護
将来 推計	利用人数 (月)	1,406	1,830
	回数 (月)	19,927	30,465

## ⑦通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

要介護（要支援）者が介護老人保健施設や病院・診療所に通所して、心身の機能の維持、回復を図り日常生活の自立を助けるための、必要なリハビリテーションを行うサービスです。

### 【第5期計画の達成状況】

概ね計画の見込みどおりの利用実績でした。

(表 4-20)

区分		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防
第 5 期 計画	利用人数（月）	425	162	451	178	495	194
	回数（月）	3,727	—	3,954	—	4,321	—
実績	利用人数（月）	434	173	466	175	483	196
	回数（月）	3,872	—	4,228	—	4,407	—
達成率	利用人数（月）	102.1%	106.8%	103.3%	98.3%	97.6%	101.0%
	回数（月）	103.9%	—	106.9%	—	102.0%	—

※予防については、月額報酬のため計画目標は利用人数

※平成 26 年度は見込量

### 【サービスの見込量】

介護、予防ともに今後も増加すると見込みます。

(表 4-21)

区分		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防
第 6 期 計画	利用人数（月）	503	210	514	220	522	233
	回数（月）	4,628	—	4,780	—	4,929	—

区分		平成 32 年度		平成 37 年度	
		介護	予防	介護	予防
将来 推計	利用人数（月）	558	274	627	332
	回数（月）	5,486	—	6,578	—

## ⑧短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護

短期入所生活介護は、要介護（要支援）者が家族の病気や休養等のため、一時的に介護が困難になったときに、介護老人福祉施設等に短期間入所し入浴、排泄、食事等の日常生活の世話や機能訓練を行うサービスです。

### 【第5期計画の達成状況】

介護については、平成24年度は計画を上回りましたが、平成26年度は計画を下回りました。予防については、平成25、26年度において大きく計画を下回りました。

(表 4-22)

区分		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防
第5期 計画	利用人数(月)	290	11	303	12	315	13
	日数(月)	3,039	59	3,182	64	3,307	71
実績	利用人数(月)	302	10	273	7	264	4
	日数(月)	3,580	59	3,466	42	3,297	28
達成率	利用人数(月)	104.1%	90.9%	90.1%	58.3%	83.8%	30.8%
	日数(月)	117.8%	100.0%	108.9%	65.6%	99.7%	39.4%

※平成26年度は見込量

### 【サービスの見込量】

認定者数の増加に併せて利用人数は増加すると見込みます。

(表 4-23)

区分		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防
第6期 計画	利用人数(月)	273	6	279	7	300	10
	日数(月)	3,448	41	3,583	47	3,919	73

区分		平成32年度		平成37年度	
		介護	予防	介護	予防
将来 推計	利用人数(月)	317	12	318	22
	日数(月)	4,428	99	4,889	217

### ⑨短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護

短期入所療養介護は、病状が安定期にある要介護（要支援）者を介護老人保健施設や介護療養型医療施設において医学的管理下での介護、機能訓練等の必要な医療や日常生活の世話をを行うサービスです。

#### 【第5期計画の達成状況】

介護については、利用人数、日数ともに計画より下回りました。

(表 4-24)

区分		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防
第 5 期 計画	利用人数 (月)	41	0.2	44	0.2	47	0.2
	日数 (月)	354	1	381	1	402	1
実績	利用人数 (月)	32	1	35	2	36	3
	日数 (月)	270	2	262	14	278	16
達成率	利用人数 (月)	78.0%	500.0%	79.5%	1000.0%	76.6%	1500.0%
	日数 (月)	76.3%	200.0%	68.8%	1400.0%	69.2%	1600.0%

※平成 26 年度は見込量

※平均値が 1 以下の数値については小数点第 1 位まで表記する

#### 【サービスの見込量】

認定者数の増加に併せて今後も徐々に増加すると見込みます。

(表 4-25)

区分		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防
第 6 期 計画	利用人数 (月)	38	4	41	5	44	6
	日数 (月)	324	21	376	48	546	44

区分		平成 32 年度		平成 37 年度	
		介護	予防	介護	予防
将来 推計	利用人数 (月)	45	7	48	8
	日数 (月)	486	42	651	70

## ⑩特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護

介護保険法の指定を受けた有料老人ホームやケアハウス等に入居している要介護（要支援）者に対し、特定施設サービス計画に基づき、入浴、排泄、食事等の介護、日常生活上の援助、機能訓練等を行うサービスです。

### 【第5期計画の達成状況】

介護、予防ともに計画を下回りました。利用者数の変動はほとんど見られませんでした。

(表 4-26)

区分		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防
第 5 期計画	利用人数 (月)	81	20	81	20	81	20
実績	利用人数 (月)	73	20	73	16	73	14
達成率	利用人数 (月)	90.1%	100.0%	90.1%	80.0%	90.1%	70.0%

※平成 26 年度は見込量

### 【サービスの見込量】

サービス付き高齢者向け住宅が増えており、特定施設への転換なども見込まれることから、利用人数は増加すると見込みます。

(表 4-27)

区分		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防
第 6 期計画	利用人数 (月)	84	16	101	19	118	22

区分		平成 32 年度		平成 37 年度	
		介護	予防	介護	予防
将来推計	利用人数 (月)	131	24	148	27



## ⑪福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

要介護（要支援）者に対し、日常生活を支援する手すりや特殊寝台・車いす等を貸与するサービスです。

### 【第5期計画の達成状況】

介護，予防ともに計画を上回りました。

(表 4-28)

区分		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防
第5期計画	件数 (月)	868	133	887	147	906	161
実績	件数 (月)	953	136	1,055	154	1,144	206
達成率	件数 (月)	109.8%	102.3%	118.9%	104.8%	126.3%	128.0%

※平成 26 年度は見込量

### 【サービスの見込量】

今後も認定者数の増加に併せて増加すると見込みます。

(表 4-29)

区分		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防
第6期計画	件数 (月)	1,161	244	1,262	284	1,351	319

区分		平成 32 年度		平成 37 年度	
		介護	予防	介護	予防
将来推計	件数 (月)	1,763	407	2,401	484

## ⑫福祉用具購入・介護予防福祉用具購入

福祉用具のうち、貸与になじまない入浴や排泄のための用具の購入費を支給するサービスです。

### 【第5期計画の達成状況】

介護，予防ともにほぼ計画の見込み量で推移しました。

(表 4-30)

区分		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防
第 5 期計画	件数 (月)	25	8	28	9	31	10
実績	件数 (月)	27	6	29	8	29	9
達成率	件数 (月)	108.0%	75.0%	103.6%	88.9%	93.5%	90.0%

※平成 26 年度は見込量

### 【サービスの見込量】

今後も認定者数の増加に併せて増加すると見込みます。

(表 4-31)

区分		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防
第 6 期計画	件数 (月)	32	11	34	12	35	13

区分		平成 32 年度		平成 37 年度	
		介護	予防	介護	予防
将来推計	件数 (月)	40	17	50	20

### ⑬住宅改修・介護予防住宅改修

要介護（要支援）者が、居宅の手すりの取付けや段差の解消等住宅の改修を行ったときに、改修費を支給するサービスです。

#### 【第5期計画の達成状況】

介護については計画を上回りましたが、予防については計画を下回りました。

(表 4-32)

区分		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防
第5期計画	件数 (月)	17	8	19	9	22	10
実績	件数 (月)	19	8	19	7	20	8
達成率	件数 (月)	111.8%	100.0%	100.0%	77.8%	90.9%	80.0%

※平成 26 年度は見込量

#### 【サービスの見込量】

今後も認定者数の増加に併せて増加すると見込みます。

(表 4-33)

区分		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防
第6期計画	件数 (月)	23	9	25	10	27	11

区分		平成 32 年度		平成 37 年度	
		介護	予防	介護	予防
将来推計	件数 (月)	37	14	46	19

## ⑭ 居宅介護支援・介護予防支援

居宅介護支援は、居宅サービスを適切に利用できるように、要介護（要支援）者の心身の状況・環境・本人や家族の希望等を受けて、利用するサービスの種類・内容等を決め、居宅サービス計画（ケアプラン）を作成するとともにサービス提供確保のため事業者等との連絡調整、利用実績の管理、施設の紹介等を行うサービスです。

### 【第5期計画の達成状況】

介護、予防ともに計画を上回りました。

(表 4-34)

区分		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防
第 5 期計画	利用人数 (月)	1,784	666	1,842	702	1,901	745
実績	利用人数 (月)	1,928	690	2,120	734	2,289	800
達成率	利用人数 (月)	108.1%	103.6%	115.1%	104.6%	120.4%	107.4%

※平成 26 年度は見込量

### 【サービスの見込量】

介護については今後も認定者数の増加に併せて増加すると見込みます。予防については、平成 27 年 10 月から新しい介護予防・日常生活支援総合事業に移行する分を差し引いて見込みます。

(表 4-35)

区分		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防
第 6 期計画	利用人数 (月)	2,322	814	2,461	652	2,623	468

区分		平成 32 年度		平成 37 年度	
		介護	予防	介護	予防
将来推計	利用人数 (月)	3,386	544	4,524	707

## 5 施設サービス

### (1) 現状及び今後の方針

#### 【現状】

平成 26 年 9 月の施設サービス利用者のうち、「介護老人保健施設」利用者が 504 名（53.6%）で最も高く、次いで「介護老人福祉施設」利用者が 398 名（42.3%）となっており、「介護療養型医療施設」利用者は 39 名（4.1%）となっています。また、利用者の要介護度をみると、「介護老人福祉施設」利用者の 86.9%が要介護 3 以上ですが、「介護老人保健施設」利用者では 72.8%です。また、「介護療養型医療施設」利用者では要介護 4 以上の重度者が 9 割を占めています。

(表 4-36) 主な施設サービスの利用状況(平成 26 年 9 月実績)

区分		介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型医療施設	
		利用者数	構成比	利用者数	構成比	利用者数	構成比
要 介 護 度	要介護 1	17 人	4.3%	46 人	9.0%	1 人	2.4%
	要介護 2	35 人	8.8%	91 人	17.8%	1 人	2.5%
	要介護 3	110 人	27.6%	108 人	21.2%	2 人	4.9%
	要介護 4	146 人	36.7%	166 人	32.6%	21 人	51.2%
	要介護 5	90 人	22.6%	99 人	19.4%	16 人	39.0%
	合計	398 人	100.0%	510 人	100.0%	41 人	100.0%

#### 【今後の方針】

#### ① 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の整備促進

施設サービスへのニーズに対応するため、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の整備の促進を図ります。

また、施設利用者については、重度要介護者の利用に重点化を図ります。

#### ② サービスの質の向上

介護相談員派遣事業などを活用し、各介護保険施設との定期的な情報交換を行い、施設サービスの充実などサービスの質の向上に努めます。

## (2) サービス別見込量

### ①介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

常時介護を必要とする要介護者の生活の場として、介護や食事、入浴等の日常生活上の支援が行われる施設です。

#### 【第5期計画の達成状況】

平成26年4月に1施設（70床）開所したため平成26年度の利用者は増となっています。利用実績は増えたものの計画の見込みよりは下回りました。

なお、市内の施設数は6施設で、ベッド数は340床です。

(表 4-37)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
整備数（床）	286	286	340
計画の見込量（人/月）	332	404	414
利用実績（人/月）	341	352	390
達成率	102.7%	87.1%	94.2

※整備数について、平成26年4月特養1施設（70床）が開所しましたが、他の1施設で一部を地域密着型に移行（16床）したため、全体では54床の整備増となっています。

※平成26年度は見込量

#### 【サービスの見込量】

介護老人福祉施設については、平成26年度中に地域密着型介護老人福祉施設2施設（58床）が新規に開所することと、平成27年10月に地域密着型に一部移行される予定があるため、平成28年度の利用者数は前年度並みと見込みます。また、平成29年度には1施設の整備を見込みます。

(表 4-38)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
整備数（床）	330	330	410
計画の見込量（人/月）	402	402	482

区分	平成32年度	平成37年度
整備数（床）	410	410
計画の見込量（人/月）	497	521

※整備数について、平成27年11月から一部を地域密着型に移行（10床）する予定の施設があるため平成26年度と比較して減となっています。

## ②介護老人保健施設

在宅への復帰を目標として、要介護者を対象に、リハビリテーションや介護・看護を中心とした医療ケアと日常生活の支援を行う施設です。

### 【第5期計画の達成状況】

平成26年度においては、計画の見込みを上回りました。

なお、市内の施設数は6施設で、ベッド数は519床です。

(表 4-39)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
整備数(床)	519	519	519
計画の見込量(人/月)	509	515	522
利用実績(人/月)	491	510	532
達成率	96.5%	99.0%	101.9%

※平成26年度は見込量

### 【サービスの見込量】

介護老人保健施設の利用については、増加していくものと見込みます。

また、近隣市町村において整備が見込まれることから、広域利用により見込量は充足されると考えられます。

(表 4-40)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
整備数(床)	519	519	519
計画の見込量(人/月)	535	546	561

区分	平成32年度	平成37年度
整備数(床)	519	519
計画の見込量(人/月)	606	686

### ③介護療養型医療施設

介護療養型医療施設とは療養病床等をもつ病院・診療所に入院する要介護者に対し、療養上の管理、看護、医学的管理下の介護等の世話、機能訓練等の必要な医療を行うことを目的とした施設です。

#### 【第5期計画の達成状況】

利用実績は計画より下回っています。平成26年度に対前年度減となりましたが、平成30年3月31日をもって廃止となる予定のサービスであるため、増加は見込めません。

なお、市内の施設数は1施設あり、ベッド数は19床です。

(表 4-41)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
整備数(床)	19	19	19
計画の見込量(人/月)	41	41	41
利用実績(人/月)	36	36	35
達成率	87.8%	87.8%	85.4%

※平成26年度は見込量

#### 【サービスの見込量】

介護療養型医療施設は、介護保険法で平成30年3月31日までに介護老人保健施設等への転換対応を行うこととされているため、既存の利用者数で推移すると見込みます。

(表 4-42)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
整備数(床)	19	19	19
計画の見込量(人/月)	35	35	35

区分	平成32年度	平成37年度
整備数(床)	19	19
計画の見込量(人/月)	35	35



## 6 地域密着型サービス

地域密着型サービスは、平成18年度の介護保険制度の改正により創設され、要介護者が住み慣れた地域での生活をできる限り継続するために、身近な生活圏域ごとにサービス拠点をつくり、支援するものです。

また、市は地域密着型サービスの適正な運営を図るため、指定する際には、地域密着型サービス運営部会において協議し、指定後も市が指導、監督を行っています。

### (1) サービス別見込量

地域密着型サービスの見込みにあたっては、類似するサービスの利用状況や認定者数を勘案しながら、各サービスの利用を推計します。

## ①認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

認知症の方が、できるだけ在宅で能力に応じ自立した日常生活を営めるように、デイサービスセンター等において日常生活の世話、機能訓練を行います。

また、このサービスは認知症の症状進行の緩和に資すよう、目標を設定し計画的に行います。

### 【第5期計画の達成状況】

介護については、計画を大きく上回りました。一方、予防については、平成25年度において計画を下回りました。

なお、市内の事業所数は3事業所となっています。

(表 4-43)

区 分		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防
第5期計画	利用人数(月)	41	2	48	2	56	2
	回数(月)	334	10	392	10	459	10
実績	利用人数(月)	54	2	60	1	69	3
	回数(月)	442	9	564	6	670	12
達成率	利用人数(月)	131.7%	100.0%	125.0%	50.0%	123.2%	150.0%
	回数(月)	132.3%	90.0%	143.9%	60.0%	146.0%	120.0%

※平成26年度は見込量

### 【サービスの見込量】

介護については、今後も増加していくものと見込みます。また、予防については、微増で推移すると見込みます。

(表 4-44)

区分		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防
第6期計画	利用人数(月)	74	3	85	4	94	5
	回数(月)	841	16	1,450	21	1,806	26

区分		平成32年度		平成37年度	
		介護	予防	介護	予防
将来推計	利用人数(月)	119	6	157	8
	回数(月)	2,801	42	4,568	64

## ②小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

「通い」を中心として、要介護（要支援）者の様態や希望に応じて、随時「訪問」や「泊まり」を組み合わせるサービスを提供することで、居宅での生活を継続的に支援するための多機能なサービスです。

小規模多機能型居宅介護では、「通い」と「これまでのなじみ」の関係が基本であるため、原則として、最初から「泊まり」を利用することはできません。

### 【第5期計画の達成状況】

計画では3事業所の整備を見込んでいましたが、整備されなかったことから計画を大きく下回っています。なお、市内の事業所数は2事業所となっています。

(表 4-45)

区 分		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防
第5期計画	利用人数(月)	39	6	63	9	88	12
実績	利用人数(月)	36	6	36	4	39	4
達成率	利用人数(月)	92.3%	100.0%	57.1%	44.4%	44.3%	33.3%

※平成 26 年度は見込量

### 【サービスの見込量】

このサービスは在宅生活を送る上でニーズが高く需要が見込まれることから、利用者は増加していくと見込みます。

(表 4-46)

区分		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防
第6期計画	利用人数(月)	48	6	69	9	90	12

区分		平成 32 年度		平成 37 年度	
		介護	予防	介護	予防
将来推計	利用人数(月)	125	16	142	19

### ③認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

比較的安定状態にある認知症の要介護（要支援2）者が入居し、認知症対応型共同生活介護計画に基づき、共同生活の中で入浴・排泄・食事等の日常生活の世話や機能訓練を行うサービスです。

#### 【第5期計画の達成状況】

介護、予防ともにほぼ計画を下回りました。また、計画では平成26年度に2事業所（定数36名）整備を見込みましたが、実際に開所するのは平成27年度になる見込みです。

なお、市内の事業所数は13事業所でベッド数は243床です。

(表 4-47)

区 分		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防
第5期計画	利用人数(月)	229	3	240	3	276	3
実績	利用人数(月)	220	1	218	1	222	5
達成率	利用人数(月)	96.1%	33.3%	90.8%	33.3%	80.4%	166.6%

※平成26年度は見込量

#### 【サービスの見込み量】

認知症高齢者の増加が予想されることから増加すると見込みます。

(表 4-48)

区分		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		介護	予防	介護	予防	介護	予防
第6期計画	利用人数(月)	255	5	273	6	301	7

区分		平成32年度		平成37年度	
		介護	予防	介護	予防
将来推計	利用人数(月)	325	8	342	9

#### ④定期巡回・随時対応型訪問介護看護

重度者を始めとした要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が密接に連携しながら、短時間の定期巡回訪問と随時の対応を行うサービスで、平成24年度に創設されたサービスです。

##### 【第5期計画の達成状況】

平成24年度から新たに創設されたサービスで、一定の需要があると思われることから計画で見込みましたが、市内に事業所はありません。

(表 4-49)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度
		介護	介護	介護
第5期計画	利用人数(月)	5	10	15
実績	利用人数(月)	0	0	0
達成率	利用人数(月)	0.0%	0.0%	0.0%

##### 【サービスの見込量】

このサービスは、在宅生活を送る上でニーズが高く需要が見込めることから、引き続き事業所の整備に努め、第6期計画において利用者を見込みます。

(表 4-50)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
		介護	介護	介護
第6期計画	利用人数(月)	5	10	15

区 分		平成32年度	平成37年度
		介護	介護
将来推計	利用人数(月)	20	30

## ⑤看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）

「小規模多機能型居宅介護」と「訪問看護」を合わせて提供する複合型のサービスで、平成27年度から名称やサービスの内容が「複合型サービス」から変更になったサービスです。

1つの事業所からサービスが組み合わせられて提供されるため、サービス間の調整が行いやすく、柔軟なサービス提供が可能です。また、小規模多機能型居宅介護と訪問看護を一体的に提供するため、医療ニーズの高い要介護者への支援を充実することが可能となります。

### 【第5期計画の達成状況】

複合型サービスは平成24年度に創設され、一定の需要があると思われることから計画で見込みましたが、現在指定している事業所はありません。

(表 4-51)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度
		介護	介護	介護
第5期計画	利用人数(月)	5	10	15
実績	利用人数(月)	0	0	0
達成率	利用人数(月)	0.0%	0.0%	0.0%

### 【サービスの見込量】

看護小規模多機能型居宅介護は、在宅生活を送る上でニーズが高く需要が見込めることから、事業所の整備に努め、第6期計画において利用者を見込みます。

(表 4-52)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
		介護	介護	介護
第6期計画	利用人数(月)	0	8	12

区 分		平成32年度	平成37年度
		介護	介護
将来推計	利用人数(月)	20	20

## ⑥地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

居宅の生活への復帰を念頭において、日常生活の世話、機能訓練、健康管理と療養上の世話を行い、要介護者である入所者が能力に応じて自立した日常生活を営めることを目指します。

なお、地域密着型介護老人福祉施設とは、定員 29 名以下の特別養護老人ホームのことをいいます。

### 【第 5 期計画の達成状況】

平成 26 年 4 月から、既存施設の介護老人福祉施設の一部（ユニット型 16 床）が地域密着型に移行されました。また、第 5 期計画において整備を見込んでいた施設については、平成 26 年度中に整備されます。

(表 4-53)

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
		介護	介護	介護
第 5 期計画	利用人数 (月)	0	29	29
実績	利用人数 (月)	0	0	15
達成率	利用人数 (月)	0.0%	0.0%	51.7%

※平成 26 年度は見込量

### 【サービスの見込量】

平成 26 年度中に 2 施設（58 床）の開所を見込みます。また、平成 27 年度に既存の介護老人福祉施設 1 施設の一部（ユニット型 10 床）が地域密着型に移行予定となっていることから、利用者は大きく増加します。

(表 4-54)

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
		介護	介護	介護
第 6 期計画	利用人数 (月)	84	84	84

区 分		平成 32 年度	平成 37 年度
		介護	介護
将来推計	利用人数 (月)	84	84

## ⑦地域密着型通所介護（☆）

在宅の要介護者に対し、通所介護施設で入浴・食事の提供とその介護，日常生活の世話と機能訓練を行うサービスです。平成 28 年度から通所介護事業所のうち小規模な事業所（定員 18 名以下の予定）については地域密着型サービスに移行します。

### 【サービスの見込量】

通所介護サービスのうち定員 18 名以下の小規模事業所の分（移行率 34%）を見込みます。

（表 4-55）

区分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
		介護	介護	介護
第 6 期計画	利用人数（月）	—	513	545
	回数（月）	—	6,370	7,045

区分		平成 32 年度	平成 37 年度
		介護	介護
将来推計	利用人数（月）	725	943
	回数（月）	10,266	15,694



## ⑧地域密着型特定施設入居者生活介護

要介護者である入居者に、日常生活の世話や機能訓練と療養上の世話をを行い、地域密着型特定施設で能力に応じ自立した日常生活を営めるようにするものです。地域密着型特定施設とは、介護付き有料老人ホームやケアハウス等で、入居者が要介護者と配偶者等に限られる介護専用型特定施設のうち、入居定員が29名以下のものです。

市内には特定施設入居者生活介護の3事業所が開設し、現在101床が整備されており、利用者にはこれらの施設において当該事業同様に必要かつ十分な介護サービス等が提供されると見込めることから、第6期計画においては新たな整備は見込んでいません。

## ⑨夜間対応型訪問介護

夜間対応型訪問介護は、定期巡回と通報による随時対応を組み合わせたサービスですが、当該サービスの整備標準は人口規模20万人～30万人に1か所となっています。

第6期計画においては、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を見込んでいるため、夜間対応型訪問介護としては事業量を見込んでいません。